

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	14,135,078	-	14,135,078	-	-	14,135,078	-	-
平成29年度	22,036	-	22,036	-	-	22,036	-	-
平成30年度	522,857,723	-	522,857,723	-	-	522,857,723	-	-
令和元年度	1,562,345,976	-	1,036,351,221	525,994,755	-	1,562,345,976	-	-
令和2年度	-	17,122,518,000	14,700,418,189	862,342,318	-	15,562,760,507	1,559,757,493	-
合計	2,099,360,813	17,122,518,000	16,273,784,247	1,388,337,073	-	17,662,121,320	1,559,757,493	-

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,108,708	14,108,708	保険料: 14,108,708
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,370	26,370	保険料: 26,370
合計	14,135,078	14,135,078	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(2)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	10,767	10,767	保険料:10,767
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	40,236	40,236	保険料:40,236
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	5,667	5,667	保険料:5,667
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	11,930	11,930	保険料:11,930
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	▲ 48,550	▲ 48,550	保険料:▲48,550
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,986	1,986	保険料:1,986
合計	22,036	22,036	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(3) 平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	158,362,446	158,362,446	人件費:158,315,522、保険料:42,769、その他:4,155
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	318,437,897	318,437,897	人件費:318,262,550、保険料:159,821、その他:15,526
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	45,987,268	45,987,268	人件費:45,962,571、保険料:22,510、その他:2,187
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	12,918	12,918	保険料:12,918
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	16,074	16,074	保険料:16,074
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	358	358	保険料:358
会計基準第81第4項による振替額	40,762	-	
合計	522,857,723	522,816,961	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(4) 令和元年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	264,387,062	92,564,578	保守修繕費:82,192,365、水道光熱費:3,801,332、その他:6,570,881
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	604,456,441	501,264,996	保守修繕費:307,139,893、水道光熱費:14,204,972、入漁料:58,093,750、その他:121,826,381
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	152,775,100	102,891,635	研究材料消耗品費:30,800、保守修繕費:56,999,219、水道光熱費:2,000,702、その他:43,860,914
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	11,462	11,462	保険料:11,462
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,547,895	14,547,895	その他委託費:14,200,601、その他:347,294
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	-	▲ 1,612	保険料:▲ 1,612
会計基準第81第4項による振替額	173,261	-	
合計	1,036,351,221	711,278,954	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	153,196,763	建物:112,129,940、構築物:40,979,647、工具器具備品:87,176	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	301,451,695	建物:220,642,785、構築物:80,637,370、工具器具備品:171,540	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	48,949,879	建物:28,936,759、構築物:10,575,393、工具器具備品:9,437,727	-	
法人共通	22,396,418	建物:4,169,399 ソフトウェア:18,227,019、	-	
合計	525,994,755		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(5) 令和2年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,340,487,886	2,154,328,773	人件費:1,454,109,387、研究材料消耗品費:53,497,258、保守修繕費:178,403,742、水道光熱費:29,706,209、その他:438,612,177
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	7,152,144,145	6,518,772,454	人件費:3,026,831,923、研究材料消耗品費:351,870,558、保守修繕費:709,178,430、用船費:361,522,592、水道光熱費:307,382,978、その他:1,761,985,973
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	999,479,533	891,402,978	人件費:422,160,789、研究材料消耗品費:54,612,893、保守修繕費:107,592,476、水道光熱費:49,069,152、その他:257,967,668
研究開発成果の最大化等(業務経費)	608,327,551	538,053,235	人件費:322,218,438、研究材料消耗品費:5,054,975、保守修繕費:6,977,271、水道光熱費:2,411,167、その他:201,391,384
人材育成業務	1,416,414,936	1,329,873,455	人件費:528,610,831、研究材料消耗品費:80,956,282、保守修繕費:202,389,466、水道光熱費:87,381,083、その他:430,535,793
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	584,099	584,099	保険料:584,099
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	20,166	20,166	その他委託費:20,166
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	6,558	8,170	保険料:8,170
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	80,826,416	78,670,550	人件費:34,580,007、保守修繕費:4,856,988、水道光熱費:907,328、その他:38,326,227
一般管理費(法人共通)	2,065,828,556	1,865,383,602	人件費:1,250,725,696、保守修繕費:50,122,158、水道光熱費:36,990,198、その他:527,545,550
会計基準第81第4項による振替額	36,298,343	-	
合計	14,700,418,189	13,377,097,482	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	176,254,993	工具器具備品:49,867,284、貯蔵品:59,807,696、その他:66,580,013	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	432,820,226	工具器具備品:160,638,497、貯蔵品:131,713,784、工業所有権仮勘定▲242,600、その他:140,710,545	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	72,768,389	工具器具備品:34,874,037、貯蔵品:15,434,244、その他:22,460,108	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	44,637	特許権:2,156,628、工業所有権:▲2,111,991	-	
人材育成業務	86,271,599	貯蔵品:39,541,949、その他:46,729,650	-	
法人共通	94,182,474	ソフトウェア:36,921,500、工具器具備品:9,496,586、その他:47,764,388	-	
合計	862,342,318		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	320,327,716	賞与引当金見返:155,302,427、 退職給付引当金見返:165,025,289
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	637,192,617	賞与引当金見返:317,788,833、 退職給付引当金見返:319,403,784
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	92,998,369	賞与引当金見返:45,087,801、 退職給付引当金見返:47,910,568
研究開発成果の最大化等(業務経費)	49,733,702	賞与引当金見返:34,684,861、 退職給付引当金見返:15,048,841
人材育成業務	200,541,333	賞与引当金見返:110,534,640、 退職給付引当金見返:90,006,693
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	28,952,826	賞与引当金見返:3,757,258、 退職給付引当金見返:25,195,568
法人共通	230,010,930	賞与引当金見返:119,435,492、 退職給付引当金見返:110,575,438
合計	1,559,757,493	

④ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-